

金融課税とわが国の金融資産選択・金融業の再生

慶応義塾大学経済学部 吉野直行

1、家計の金融資産選択、各国比較

2、株価の変化、その変動要因と税制変更

3、経済成長の構成要因（金融・保険業の比率）

（金融業で稼げる構造に）

（海外資産運用）

4、所得課税と金融課税

（Home Country Bias）——国内中心で資産運用

（資本蓄積への影響）

（足の速い所得）

4-1, 所得課税

$$(1-ty)Y=(1-ty)(WL+rK) \dots\dots\dots(1)$$

4-2, 勤労所得と資産所得で異なる税率

$$Y=(1-tw)WL+(1-tr)rK \dots\dots\dots(2)$$

4-3, 資本蓄積への影響

$$Y=F(L,K) \quad K=K(t-1)+S \dots\dots\dots(3)$$

4-4, 資本の海外逃避による国内資本蓄積への影響

$$Y=F(L,K-X) \quad K=K(t-1)+S((1-tr)r,r^*) \dots\dots\dots(4)$$

5、金融資産選択への効果を発揮させる税制

$$S=S1+S2+S3 \dots\dots\dots(5)$$

（預金＋保険＋株式）

——>各金融機関の資産運用による経済への影響

6、“真”のリスクが分かる体制へ

安全資産（国債・預貯金）

危険資産（株式・投信）

破綻金融機関の不良債権比率(44%)

国債の中途解約

——>直接金融の方が資産配分が効率的かどうか

7、長期的な税収増加、Balanced Budget への途

8、税による金融業再生へのインセンティブ